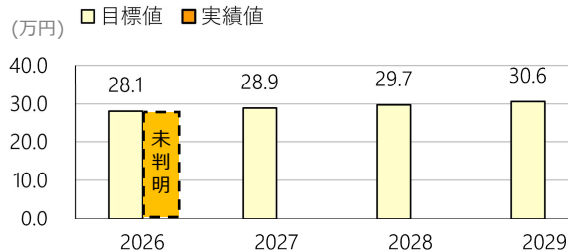


数値目標の達成に向けた提言

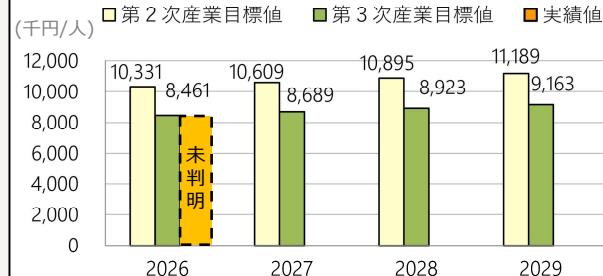
(指標)

- ・ 所定内給与額
- ・ 労働生産性
- ・ 売上20億円以上の企業数

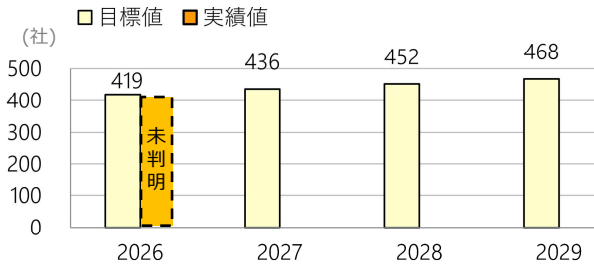
所定内給与額



労働生産性



売上20億円以上の企業数



背景 1

【中小企業のDX促進とデジタル人材の育成について】

- ・ 研修で技術を習得しても、受け皿となる魅力的な仕事が地域内になく、結果として育成された人材が都市部へ流出する懸念がある。
- ・ A I の普及に伴うセキュリティリスクの高まりの中、県内の中小企業が単独で「DXの推進」と「セキュリティの高度化」を同時に進めるのは、コストや技術的側面から難しい状況にある。

提言 1

- ・ デジタル人材の育成においては、「教育」と「仕事」をセットで捉え、県内中小企業の現場課題を題材とした実践型研修やインターンシップなどを通じて、学びから就業・実践までを地域内で循環させる仕組みを構築すること。

- ・ 中小企業へのDX支援は、「導入支援」から「伴走支援」へ転換し、A I ・ DX相談窓口の整備、専門家による伴走支援、セキュリティ対策の共同支援、企業同士が知見を共有できるコミュニティづくりなど、地域全体でDXを支える仕組みづくりを進めること。

背景 2

【外国人材の確保と定着支援について】

- ・ 外国人材を受け入れる県内企業は増加傾向にあるが、令和9年4月より開始する育成就労制度では、一定条件のもと他社への転籍が可能となるため、本県よりも労働条件のよい首都圏等へ外国人材が流出することが懸念される。

提言 2

- ・ 外国人材の確保・定着が十分に図られるように、単なる「労働力」ではなく「地域の仲間」という視点から受け入れを支援するとともに、外国人材の日本語能力や技能の向上、キャリアパスが分かりやすい就労環境の整備など、企業が行う受入体制づくりを支援すること。

背景 3

【事業承継・M&Aの円滑化と質の担保について】

- ・ 本県は経営者候補となる世代が減少している上、休廃業率や後継者不在率が全国最高レベルにあり、事業の継続が大きな課題となっている。
- ・ 全国的にM & Aが一般化する中、適切な伴走支援を欠いた仲介手法が増加し、買収後の最も重要なプロセスである経営統合（P M I）が失敗するケースが見受けられる。

提言 3

- ・ M & Aは「身売り」であるといったネガティブなイメージを払拭し、M & Aが事業の発展や事業承継に向けた前向きな挑戦として、社会的に受け入れられる気運の醸成を図ること。

- ・ 地域企業の技術や人的資本の価値を適正に評価するファンド等を活用し、M & A成立後も経営統合まで手厚く伴走するパートナーの導入を支援すること。

背景
4

【小規模企業の経営力の底上げと経営スキルの教育支援について】

- ・後継経営者などが経営スキルを体得する機会がないまま就任するケースがあり、経営力の底上げが壁となっている。
- ・自社の具体的な経営課題を正確に把握・特定することが難しい小規模企業が多く、県の支援制度や相談窓口があっても、十分に認知・活用されていない。
- ・成長を目指す企業がある一方で、高齢化や後継者不在により、現状維持や廃業を選ばざるを得ない小規模企業が増加しており、そこで働く従業員の雇用を守る下支えが必要となっている。



提言
4

- ・経営者コミュニティの形成などを通じ関係性を築いた上で、固定費や販管費の見直しなど、実践的な「経営スキルの教育支援」を行うこと。
- ・支援を必要とする小規模企業に対し、ただ相談を待つのではなく、課題を掘り起こす段階から直接企業へ訪問（アウトリーチ）する現場に密着した伴走支援を徹底すること。
- ・積極的な成長を目指さない小規模企業に対しても、そこで働く従業員の雇用を守るために、事業維持の伴走支援や、雇用の継続に向けた相談支援を丁寧に行うこと。

背景
5

【県産品の輸出支援について】

- ・製品の海外展開（輸出）において、現地の各種規制（レギュレーション）対応やコンテナ単位での輸送確保が企業単独では困難である。



提言
5

- ・県及び貿易支援機関等が一体となり、コンテナ単位の輸出体制の整備や、現地規制・認証等に対応するための専門的支援、海外進出先企業のリスト化等を行い、連携して海外展開できる仕組みを構築すること。

背景
6

【再生可能エネルギー分野への地元企業の参入と環境価値の活用について】

- ・洋上風力発電等は規模が大きすぎ、県内企業の出番がメンテナンス等に限定されてしまうのではないかと懸念があり、地元企業がサプライチェーンに入り込める具体的な方向性が見えない。
- ・脱炭素の取組が実際の企業の収益にどのように結びつくのか、具体的な仕組みが製造業などの中小企業に理解しづらい。



提言
6

- ・国内大手のTier1企業の下で、地元の中小企業がTier2、Tier3としてどのようにサプライチェーンに入り込めるか、大型部材製造業とのマッチングやアドバイザー派遣等により県内企業の参入を支援すること。
- ・温室効果ガス削減効果を環境価値として収益に直接つなげられる具体的な仕組みを示すとともに、カーボנקレジットの創出に取り組む県外企業と連携し、国の認定を受けられるよう、手続きや取組の進め方を支援すること。

背景
7

【産学官連携の活性化と県外アカデミア等との連携について】

- ・大学等との産学連携の場に参加する企業が一部に固定化しており、特定の企業以外にイノベーションへの連携の輪が広がりにくい。



提言
7

- ・産学官連携の県内企業の関心を高めるため、県内の大学や研究機関のみならず、専門性の高い県外の大学や企業との連携が図られるよう、県内企業の課題の掘り起こしやマッチングを支援すること。

背景
8

【スタートアップの製品化に向けた連携、実証フィールドの確保について】

- ・スタートアップは優れた企画・アイデアを持っていますが、自社でそれを実際の製品として形にするための技術や設備、ノウハウが不足している。
- ・開発した新しい技術や製品について、実際の現場で実証実験を行える協力先企業や検証の場を県内で確保することが難しい。



提言
8

- ・スタートアップと、技術力を持つ地元のものづくり企業とのマッチング支援や、アイデアを具現化するための共同開発、試作連携に対するバックアップを強化すること。
- ・開発段階にある技術や製品のテスト・改良を円滑に進められるよう、県内企業や公共施設などを「実証実験のフィールド」として提供・仲介するコーディネート支援や、プラットフォーム「AKISTA」を活用した活動支援策を充実させること。

背景
9

【雇用を支える戦略的な企業誘致の推進について】

- ・大企業誘致の推進に伴い、地元中小企業から人材が流出し、既存企業の経営が成り立たなくなるなどの重大な逆風が生じている。
- ・企業誘致を進めるに当たっては、まず本県に足を運んでもらうことが重要であり、県の強みである地域資源を生かした、県外経営者との接点づくりの機会が求められている。
- ・新産業や成長分野の誘致においてハードルとなる系統連系の待機期間を早期解消するため、「GX特区」の指定獲得が有効である。



提言
9

- ・地元企業からの人材の一方的な流出を防ぐため、単なる人材の奪い合いにさせず、進出企業と地元企業との共同開発や事業連携、取引拡大を県がサポートし、地域経済における共存・共栄の体制を構築すること。
- ・地域資源を生かし、市町村等と連携した経営者向けツアーや交流活動を後押しし、県外企業の進出へと結びつけるアプローチを推進すること。
- ・「GX特区」の指定に向けて国との連携を推進し、インフラの迅速な整備を進めることで、誘致企業の早期立地・稼働を可能とする受入環境を整えること。